

# 知財AIプラットフォーム「Tokkyo.Ai」および「仮想知財部」機能に関する包括的調査報告書

Gemini 3.1 pro

## 1. 序論: AIトランスフォーメーション(AI)時代の知財戦略と「判断の空白」

グローバル市場における技術競争がかつてない速度で激化する現代において、企業が保有する知的財産(IP)の役割は根本的なパラダイムシフトの只中にある。従来、特許を中心とする知的財産は、自社の製品や技術を他社の模倣から保護するための「防衛的資産(あるいは維持コストを伴う負債)」として認識される傾向が強かった<sup>1</sup>。しかし、世界的な先進企業はすでに特許を単なる出願や防御の対象にとどめず、どの技術領域に多大な投資を行うべきか、どの市場で優位性を確立すべきか、あるいはどの企業とアライアンスを組むべきかという、極めて高度な経営判断の基盤として活用している<sup>1</sup>。特許データは、未来の競争構造と各社の技術的志向を如実に映し出す巨大な情報資産となっているのである。

このような環境下で、あらゆる産業にAI技術が浸透する「AIトランスフォーメーション(AI)」の波が押し寄せている。AIの進化は研究開発(R&D)のサイクルを劇的に加速させ、新たな発明、アルゴリズム、そして派生技術が日々大量に生み出される土壌を形成した<sup>1</sup>。しかし、ここで日本企業、とりわけ中堅・中小企業が直面しているのが「知財判断の空白(IP Judgment Blank)」と呼ばれる深刻な構造的課題である<sup>3</sup>。現場から次々と生み出される技術的成果に対して、それを知的財産としてどのように評価し、特許として権利化すべきか、あるいは営業秘密(ノウハウ)として秘匿すべきかという戦略的な判断を下す組織的プロセスが完全に追いついていないのが実情である<sup>3</sup>。

この課題の根本的な原因は、知財業務の高度な専門性と属人性にある。専任の知的財産部を持たない中堅・中小企業やスタートアップ企業において、知財関連業務は外部の弁理士や特許事務所に大きく依存せざるを得ず、多大な時間的・金銭的成本を要する<sup>4</sup>。また、多忙を極める開発現場の技術者にとって、自らのアイデアを法的に保護されるべき「発明」として認識し、詳細な発明提案書を起草することは心理的にも物理的にも極めてハードルが高い<sup>5</sup>。結果として、事業競争力の源泉となり得る無数の「小さな工夫」が、権利化されることなく現場の日常業務の中に埋没している<sup>5</sup>。

こうした日本社会全体に横たわる課題を打破すべく、リーガルテック株式会社(以下、リーガルテック社)は、自社が展開する包括的な知財AIプラットフォーム「Tokkyo.Ai」において、新たなブレイクスルーとなる機能を発表した。2026年3月16日、同社は知財部を持たない企業向けに「仮想知財部(Virtual IP Department)」として機能するAIエージェント機能(AIコンシェルジュ機能)の提供を正式に開始したのである<sup>6</sup>。本機能は、非構造化データからの発明候補の自動抽出、先行技術調査、新規性の評価、出願可否の戦略的判断、そして将来的な市場価値の評価に至るまでの一連の知財創出

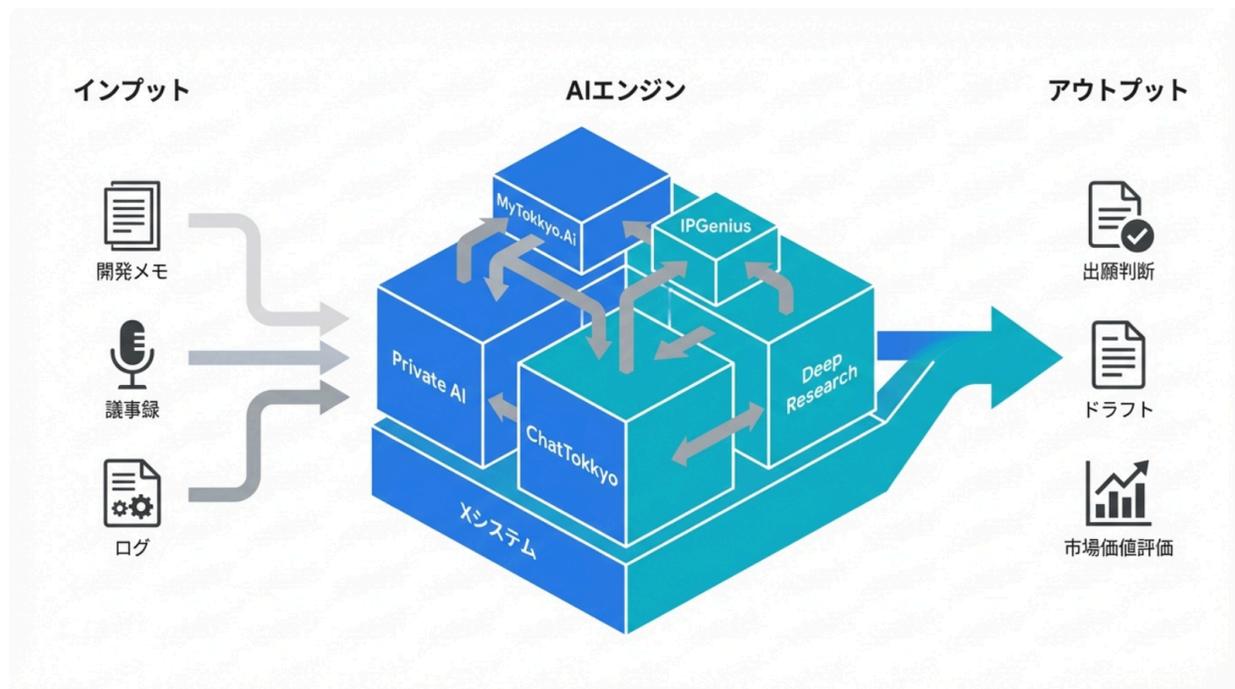
プロセスを一体化し、AIが自律的に支援・実行する画期的なシステムである<sup>4</sup>。

本報告書は、この最新の「仮想知財部」機能を中心に、Tokkyo.Aiプラットフォームを構成する高度なシステムアーキテクチャ、実際の企業にもたらす業務ワークフローの劇的な変革、実稼働している導入事例、そして日本企業の知財戦略全体にもたらすマクロ的な波及効果について、網羅的かつ詳細な分析を展開する。

## 2. Tokkyo.Aiを支えるシステムアーキテクチャと中核的AI技術

「仮想知財部」という高度な概念が実務レベルで機能するためには、単に汎用的な大規模言語モデル(LLM)のAPIを呼び出すだけでは不十分である。特許という極めて専門的かつ厳密な法的権利を扱うプラットフォームには、専用にチューニングされたデータ処理基盤と、知財業務のドメイン知識を内包したAIエージェントの統合が不可欠である。Tokkyo.Aiは、複数の高度なテクノロジーを組み合わせることで、この要件を満たしている。

### 仮想知財部の中核アーキテクチャと情報処理プロセス



非構造化データがTokkyo.Aiの各AIエンジンを經由し、経営判断に直結する知財資産へと変換されるプロセス。

## 2.1. 超高速検索を支える独自ビッグデータ処理技術「Xシステム」

特許データベースは、世界各国の特許庁から発行される数千万件から数億件に及ぶ膨大な技術文書の集合体である。この途方もない規模のデータをAIが遅延なく解析し、意味のある洞察を引き出すためには、強靱なバックエンドインフラが必要となる。Tokkyo.Aiは、この課題を克服するために、高速処理を目的とした独自アルゴリズムに基づくビッグデータ処理技術「Xシステム」を採用している<sup>5</sup>。

Xシステムの最大の技術的優位性は、その圧倒的なスケーラビリティにある。一般的な検索システムでは、対象となるデータ量がペタバイト級に増加すると、インデックスの再構築やクエリ処理に深刻な遅延が生じ、ユーザーの思考プロセスを阻害する。しかし、Xシステムはデータ量が飛躍的に増加しても処理速度が低下しない構造を持っており、AIエージェントが要求する複雑な自然言語クエリや意味的類似性の計算をリアルタイムに近い速度で処理することが可能である<sup>5</sup>。このXシステムとAIの極めて高い親和性こそが、正確な分析や将来予測を行いながら、クラウド上での低コストな運用を実現する基盤となっている<sup>5</sup>。

## 2.2. 日本初「ディープエージェント方式」を採用したDeep Research

プラットフォームにおける技術的ブレイクスルーの象徴とも言えるのが、2025年後半に実装された特許特化型の「Deep Research(ディープリサーチ)」機能である<sup>5</sup>。これは、日本国内で初めて「ディープエージェント方式」を採用した知財検索エンジンであり、単一のAIモデルではなく、複数のAIが協調して思考と検証を繰り返すプロセスを実装していると推測される<sup>5</sup>。

従来の特許検索ツールは、ユーザーが入力したキーワードに対して受動的に結果を返すのみであった。しかし、Deep ResearchにおけるAIエージェントは自律的に行動する。ユーザーが解決したい技術的課題を入力すると、エージェント自らが関連する先行技術の「調査」を開始し、文献間の技術的な差分を分析し、最終的には「特許出願文書のドラフト作成」に至るまでの一連の工程を自律的かつ連続的に実行する<sup>5</sup>。さらに特筆すべきは、この自律プロセスが完全なブラックボックスではない点である。AIがどのような思考プロセスを経てその結論に至ったのか、どのような検索式を展開し、どの文献を分析の対象としたのかという全プロセスが可視化されており、人間の専門家(弁理士や知財部員)が事後的にその論理性を検証し、必要に応じて軌道修正を加えることが可能となっている<sup>5</sup>。

## 2.3. チャットインターフェースとハルシネーションの完全排除

ユーザーとシステムを繋ぐフロントエンドとして機能するのが、ChatGPT-4oなどの最先端の大規模言語モデルを基盤とした知財AIエージェント「ChatTokkyo」である<sup>5</sup>。ChatTokkyoは、自然言語による対話型インターフェースを提供しており、ユーザーが思いついたアイデアを文章としてそのまま入力するだけで、AIが文脈や技術的意図を的確に解釈し、関連文献から類似特許を瞬時に抽出して表示する機能(AI検索)を備えている<sup>5</sup>。

生成AIを知財実務に適用する上で、世界中の専門家が最も懸念しているのが「ハルシネーション(もっともらしい嘘)」の問題である。特許法という厳格なルールに基づく権利化の判断において、「AIが抽出した要約内容が本当に正しいのか」「その解釈の根拠は原文のどこに記載されているのか」

が不明確であれば、その出力は実務において全く役に立たない<sup>9</sup>。Tokkyo.Aiはこの致命的な課題に対して、極めて実用的な解決策を提示している。それが「特許原文引用機能」である。AIが回答を出力する際、必ず根拠となった特許明細書の該当箇所(原文)をピンポイントで引用し、ハイライト表示する仕組みが構築されている<sup>9</sup>。これにより、利用者は生成AIの回答を鵜呑みにすることなく、ワンクリックで一次情報にアクセスして事実確認を行うことができ、従来発生していた「AIの回答を検証するために結局明細書を最初から読み直す」という無駄な確認時間を実質的にゼロにしている<sup>9</sup>。

## 2.4. 徹底した機密保持を実現する「プライベートAI」環境

知財調査やアイデアの具体化は、企業の生命線とも言える極秘情報である。未発表の新製品の仕様や、中長期的な研究開発の方向性を示すキーワードを、パブリックな生成AIサービスに入力することは、情報漏洩や新規性喪失といった重大な経営リスクを伴う。Tokkyo.Aiはこの点において、エンタープライズ向けの厳格なセキュリティ基準を満たす「プライベートAI」の設計思想を貫徹している<sup>5</sup>。

検索クエリやシステムに入力された技術メモ、議事録などのデータは、完全に独立したプライベート環境で処理され、外部のAIモデルの学習データとして再利用されることは一切ない<sup>5</sup>。これにより、企業は自社の競争戦略に関わる最もセンシティブな情報を安全に保護しながら、最先端のAI分析能力をフルに活用することが可能となっている。

## 3. 「仮想知財部」がもたらす知財プロセスの抜本的変革

2026年3月に提供が開始された「仮想知財部(AIコンシェルジュ)」機能は、上記の高度な要素技術群をシームレスに統合し、知財部を持たない企業の業務ワークフローを根本から再構築するものである<sup>6</sup>。本章では、アイデアの誕生から権利化の判断に至るまでの各フェーズにおいて、AIがどのように業務を自動化し、組織的なPDCAサイクルを加速させるかを詳述する。

### 3.1. フェーズ1: 非構造化データからの「発明の自動構造化」

技術開発の現場において、革新的なアイデアは整然としたフォーマットで生まれるわけではない。日々のミーティングの議事録、ホワイトボードの書き込み、研究者の実験ノート、あるいは設計変更のログといった、雑多で非構造化されたデータの中に発明の種は潜んでいる。従来は、知財担当者が現場に足繁く通い、ヒアリングを通じてこれらの断片的な情報をかき集め、人間が論理的に整理するという多大な労力を必要としていた<sup>5</sup>。

仮想知財部機能は、この属人的な「プッシュ型」の発明発掘を、AIによる「プル型」かつ連続的なプロセスへと転換する。開発者は、業務の中で生じたテキストデータをそのまま「MyTokkyo.Ai」にアップロードするだけでよい<sup>5</sup>。AIエージェントが高度な自然言語処理を用いて入力データを解析し、特許出願の要件となる「従来の課題」「それを解決するための手段」、そして「得られる効果」という発明の三要素を自動的に抽出し、論理的な構造を持ったデータとして整理する<sup>5</sup>。このプロセスの最大のメリットは、その圧倒的なスピードと網羅性である。人間であれば見逃してしまうような「現場のちょっとした工夫」も、AIは客観的な基準で評価し、潜在的な発明候補として漏らさずピックアップする。現場の熱量が冷めないうちに即座に知財検討の俎上に載せることができる点が、組織全体の創造性を最大

化する鍵となっている<sup>5</sup>。

### 3.2. フェーズ2: 先行技術の超高速検索と「読む壁」の打破

抽出された発明候補が、本当に世界で初めてのものであり(新規性)、かつ容易に思いつくものではない(進歩性)ことを確認するためには、過去の膨大な特許文献を調査する先行技術調査が不可欠である。従来、この工程は検索式の組み立てという「検索の壁」と、難解な特許専門用語で書かれた数万文字の明細書を読み解く「読む壁」という二重の障壁によって、専門家以外の参入を拒んできた<sup>9</sup>。

仮想知財部におけるAIエージェントは、抽出された発明案(技術メモ)を入力するだけで、瞬時に特許データベースを駆け巡り、関連する既存特許をリストアップする(ワンストップ高速検索)<sup>5</sup>。さらに、単に文献を提示するだけでなく、膨大な文章量からなる明細書の要点を、人間が短時間で理解しやすい形に自動要約する<sup>9</sup>。

そして、このフェーズにおいて最も強力な機能が「複数特許の比較分析」である<sup>9</sup>。AIは、自社の技術メモと抽出された複数の先行特許文献を論理的に比較し、それぞれの請求項(クレーム)を読み解きながら、既存技術と自社技術との間にある「構成要素の差分」をマトリクス状に整理して提示する<sup>9</sup>。これにより、経営者や技術者は、「自社のアイデアが既存技術と比べて具体的にどこが新しいのか」という独自性のポイントを、直感的に把握することができる<sup>5</sup>。

### 3.3. フェーズ3: 戦略的出願判断とAIによるドラフティング

先行技術との差異が明確になった段階で、企業は「このアイデアを特許として出願すべきか」という重大な判断を迫られる。仮想知財部のAIコンシェルジュは、ここでも単なる情報提供にとどまらず、プロフェッショナルな知財コンサルタントのように「戦略的な助言」を行う<sup>6</sup>。

AIは、技術的な新規性だけでなく、市場における潜在的な価値や競合他社の特許網の状況を総合的に勘案し、そのアイデアが特許として権利化可能かを客観的に判定する<sup>4</sup>。場合によっては、「この技術は先行特許に抵触する可能性が高いため、権利範囲をさらに広げる『上位概念化』が必要である」といった提案や、「他社による侵害の発見が困難であるため、あえて特許出願せず、営業秘密(ノウハウ)として社内で厳重に秘匿すべき」といった高度な知財戦略の選択肢を提示し、出願の優先順位付けを強力にサポートする<sup>3</sup>。

出願すべきとの判断が下された場合、プロセスは「生成AI Plus」機能へと引き継がれる<sup>5</sup>。AIエージェントは、整理された発明の三要素や先行技術との差分データに基づき、特許明細書や請求項(クレーム)のドラフト(文案)、さらには弁理士へ相談・依頼する際の正式な「発明提案書」のフォーマットを自動的に生成する<sup>5</sup>。従来、技術者が頭を抱えながら数日がかかりで作成していた文書が、AIによって瞬時に下書きされることで、ビジネスアイデアを特許文案化するまでのリードタイムが劇的に短縮され、新製品の市場投入(タイム・トゥ・マーケット)を飛躍的に加速させる<sup>5</sup>。

## 4. 経営インテリジェンスとしての特許情報: 知財の武器化

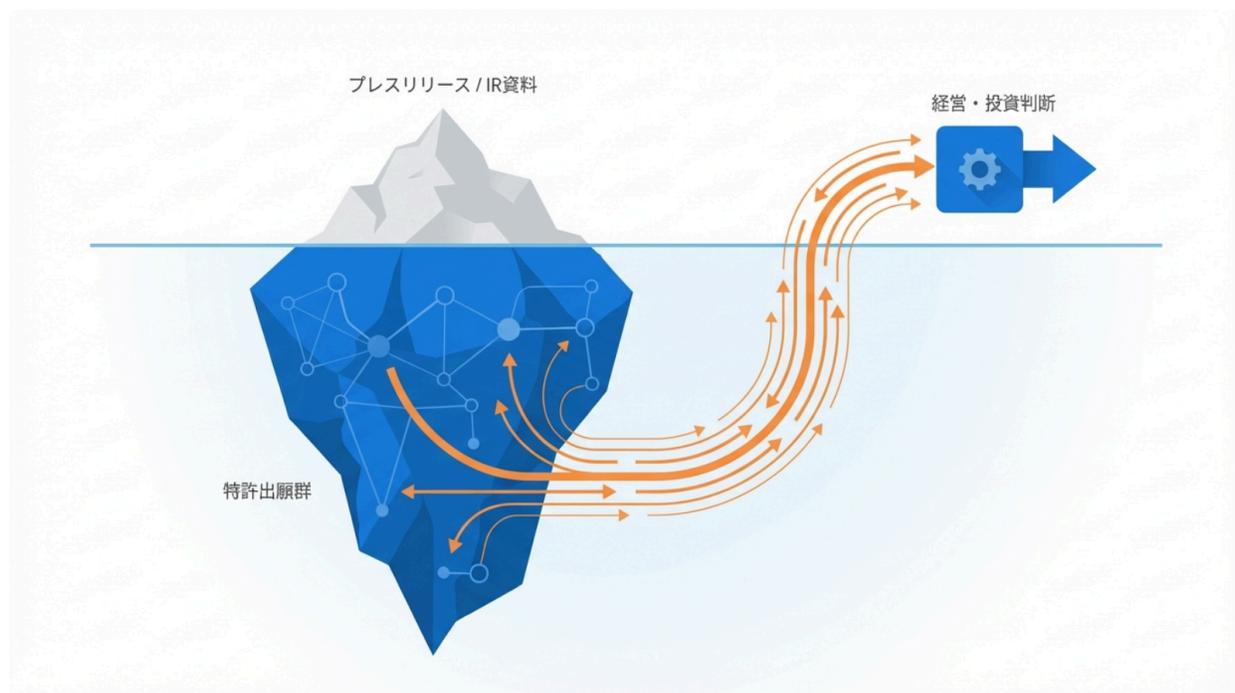
Tokkyo.Aiプラットフォームの真価は、日々の特許出願業務の効率化というマイクロな視点にとどまらない。同社が2026年3月9日に提供を開始した「特許の市場価値・事業影響度を数値化するAI分析機能」に象徴されるように、このシステムは特許情報を「企業の未来を決定づける経営インテリジェンス」へと昇華させている<sup>12</sup>。

#### 4.1. 競合他社の「本音」を可視化する

企業の経営陣にとって、競合他社が次にどのような技術的布石を打ってくるか、どの市場を狙っているかを正確に把握することは、経営戦略の要諦である。多くの場合、経営者は競合企業のプレスリリースやIR(投資家向け広報)資料、あるいはメディアの報道からその動向を読み取ろうとする<sup>9</sup>。しかし、これらの公開情報は企業がステークホルダーに向けて周到に準備した「見せたい姿(建前)」であり、自社にとって不都合な事実や、水面下で進めている真の技術開発の方向性は巧妙に隠されている<sup>9</sup>。

これに対し、特許情報は全く異なる性質を持つ。特許を出願・維持するためには多額の費用と研究開発の膨大な労力が必要であり、企業は事業化の可能性が低い技術に無駄な投資を行わない。つまり、特許出願の動向には、その企業が「技術的にどこを本気で押さえようとしているか」という生々しい「本音」と投資判断が色濃く反映されているのである<sup>9</sup>。

## 公開情報と特許情報から読み解く競合投資インテリジェンス



AIは表面的なPR情報だけでなく、水面下に隠された特許出願動向（本音）を解析し、真の競合戦略とホワイトスペースを可視化する。

Tokkyo.Ai(および連携するIPGenius等のツール)を活用することで、経営陣はこの「本音のデータ」を容易に俯瞰することができる。AIエージェントが特定分野に関連する数百件の特許データを網羅的に整理・解析し、競合企業の技術ポートフォリオの偏りや、社会実装に向けた技術トレンドの変遷を浮き彫りにする<sup>9</sup>。さらに、競合他社がまだ特許を出願しておらず、新たに事業展開できる可能性が残されている未踏の技術領域、すなわち「ホワイトスペース」をAIが探索し、自社の次のR&D投資先をデータドリブンで決定するための強力な羅針盤を提供するのである<sup>9</sup>。

### 4.2. 特許の将来価値評価とポートフォリオ最適化

もう一つの重要なインテリジェンス機能が、特許の市場価値評価である。企業が保有する特許はすべてが同じ価値を持つわけではない。自社のコア事業を守る極めて重要な「王冠の宝石」となる特許もあれば、事業環境の変化により価値を失い、単に維持年金を消費するだけの不良資産と化している特許もある。

Tokkyo.AiのAI分析機能は、独自のビッグデータ処理技術「Xシステム」とAIアルゴリズムを統合し、特許が持つ「技術的価値」「市場価値」および「事業リスク」を多角的な視点から定量的に評価・数値化する<sup>3</sup>。この客観的な評価指標を用いることで、企業は保有する特許ポートフォリオ全体を精査し、有望な特許を他社へライセンス供与して新たな収益源(マネタイズ)としたり、逆に事業影響度が極めて低く将来価値が見込めない特許を戦略的に放棄して知財維持コストを削減するといった、財務

と知財を連動させたダイナミックな経営判断を実行することが可能となる<sup>3</sup>。

## 5. 業界横断的な実証と導入事例に見る劇的な効果

「仮想知財部」として機能するMyTokkyo.AiをはじめとするAIプラットフォームは、決して机上の空論ではなく、すでに日本の多様な産業セクターにおける実稼働環境や、大手企業との高度な実証実験を通じて、その圧倒的な実力を証明している。本章では、代表的なユースケースを詳細に分析する。

### 5.1. 物流・ロボティクス分野: 最適制御アルゴリズムの開発加速

物流業界では、深刻な人手不足を背景に自動化技術への投資が急務となっている。ある物流倉庫向けのピッキングロボットを開発する企業では、取り扱う商品の形状や材質(柔らかいパッケージ、滑りやすい素材など)が多様化する中で、ロボットによる商品の取りこぼしを防ぐための制御技術が大きな壁となっていた。吸着、挟持、角度補正といった複雑な把持方式の判断ロジックを最適化するため、開発現場は多大なパラメータ調整の工数を割いていた<sup>11</sup>。さらに、苦労して開発した新たな制御アルゴリズムが、他社の既存特許を侵害していないかというリスク検証や、自社特許としての権利化に向けた先行技術との差分整理に追われ、知財対応の負荷が限界に達していた<sup>11</sup>。

この課題に対し、同企業は「MyTokkyo.Ai」を導入した。技術者は、開発過程で生成された3Dセンサの解析データ、ロボットの把持失敗のログデータ、そして制御アルゴリズムの仕様に関する開発メモなどの非構造化データをそのままAIに投入した<sup>11</sup>。MyTokkyo.Aiはこれらの技術情報を自律的に解析し、わずかな時間で「把持成功確率推定モデル」「吸着力・角度の動的補正制御」「把持方式自動選択」という、特許の核となる3つの技術要素を見事に抽出してみせた<sup>11</sup>。

さらにAIは、抽出された要素をもとに約10秒という驚異的なスピードで先行技術調査を実施し、既存技術と自社アルゴリズムとの差分ポイントを論理的に整理した。最終的には、知財部門がそのまま利用できるレベルの発明提案書のドラフトまでを自動生成したのである<sup>11</sup>。この一連のAIによる支援により、同社はロボット制御アルゴリズムの改良サイクルを圧倒的に加速させることに成功し、現場の開発部門と知財部門の連携をこれまでにないレベルで強化することに成功した<sup>11</sup>。

### 5.2. 鉄道・交通インフラ分野: 次世代信号システムの回避設計と権利化

国内の大手鉄道事業者(社名非公開)における事例は、研究の超初期段階から知財化に至るまでのEnd-to-EndプロセスでAIがいかに機能するかを示す好例である<sup>7</sup>。同社は、過密化する都市鉄道の輸送効率を抜本的に向上させるため、従来の固定閉塞方式に代わる、無線通信を用いた高度な列車制御システム(CBTC)の研究開発を進めていた。ここでの技術的難所は、電波干渉などによる「通信遅延発生時の安全性確保」と、複雑な「既存設備との互換性」をいかに担保するかであった<sup>7</sup>。

まず、研究部門の担当者がMyTokkyo.Aiを活用した。彼らは「CBTCにおける通信遅延対策技術」や「冗長化プロトコル」「信号システムと車上装置の協調制御」といった自らの研究テーマに関連する国内外の特許群をAIを用いて網羅的に抽出した<sup>7</sup>。これにより、過去に他社がどのようなアプローチでこの課題に取り組み、どのような特許網を構築しているかを短時間で俯瞰することができ、他社特許に抵触しない実用的な「回避設計の方向性」を研究の初期段階で明確化することに成功した<sup>7</sup>。

続いて、研究部門が構築したシステム構成案が知財部門に引き継がれた。知財部門はMyTokkyo.Aiを用い、提案された技術と先行技術との間にある特許請求の範囲(クレーム)の差異を精密に整理した。AIは自律的に複数の出願クレーム案を生成し、特に「遅延補正アルゴリズム」や「信号切替時のフェイルセーフ処理」といった、同社システムならではの技術的優位点を的確に抽出し、権利範囲として定義した<sup>7</sup>。AIの介入により、従来は膨大な時間を要していた調査からクレーム検討までのプロセスが劇的に効率化され、迅速かつ強力な特許網の構築が実現したのである。

### 5.3. 大手製造業との実証実験：知財を「武器」に変えるインフラ構築

リーガルテック社は、中堅・中小企業向けのソリューション展開にとどまらず、日本のモノづくりを牽引する大手製造業との連携も深めている。2026年3月10日の発表(実証実験は同年4月より本格開始)によれば、同社は大手製造業と共同で、特許AI分析プラットフォーム「MyTokkyo.Ai」と知財特化型AIプラットフォーム「IPGenius」を活用した大規模な実証実験を開始した<sup>1</sup>。

このプロジェクトの目的は、単なる知財部門の業務効率化ではない。膨大な技術資産を持ちながらも、それを競争優位に転換しきれていない日本企業が抱える「知財と経営判断の分断」を解消し、特許ビッグデータのAI解析によって経営判断を直接的に支援する効果を検証することにある<sup>1</sup>。

具体的には、企業内に散在する研究ノートや技術資料といった社内の秘匿データを、IPGenius内のデータ交換基盤(IDX)上に集約し、知財創出を目的とした強固な社内データベースを構築する<sup>1</sup>。このクローズドな知識データベースと、MyTokkyo.Aiの持つ強力な外部特許調査機能をシームレスに連携させることで、社内の知を横断的に解析し、部門を超えた新たな共同研究テーマの発掘をAIが支援する<sup>1</sup>。これにより、これまで多大な時間を要していた新規テーマの探索時間を最大約70%削減することが期待されている<sup>10</sup>。この実証実験は、日本の製造業が新技術の継続的な創出と高速な知財化のサイクルを回し続けるための、国家的な競争力を左右するインフラ構築への挑戦と言える<sup>1</sup>。

## 6. コスト構造、サービス提供形態、および今後の市場展開

どんなに優れた技術であっても、導入コストや運用ハードルが高ければ、リソースに限りのある中堅・中小企業には普及しない。Tokkyo.Aiは、クラウドベースのSaaS(Software as a Service)モデルを採用し、柔軟な料金体系を用意することで、「仮想知財部」の導入障壁を劇的に引き下げている。

### 6.1. 料金体系とプラン構成の分析

Tokkyo.Aiプラットフォームは、ユーザーのニーズと企業のセキュリティ要件に応じた複数のプランを展開している。基本的な特許検索機能を試用できる「無料版」も存在するが、「仮想知財部」の中核となるChatTokkyoとの対話、生成AIによるドラフト作成、Deep Researchによる自律的調査、あるいはAIイメージ検索(画像をアップロードするだけで類似のロゴ商標などを瞬時に検索する機能)などの高度な機能群を利用するためには、有料版への契約が必要である<sup>5</sup>。

特に、企業秘密を含む重要な技術情報や開発ログを扱う企業向けには、外部への情報漏洩リスクを完全に排除した「プライベートプラン」が推奨される<sup>5</sup>。

プラン/項目	料金設定(参考価格)	備考
初期費用	120,000円	導入時のセットアップおよび環境構築費用
月額基本利用料金	35,000円	プラットフォームの基本機能およびプライベート環境維持費
ユーザーID追加料金	月額 5,000円 / 1ID	利用する担当者や技術者の数に応じた従量課金

※ 上記の金額はリリース等に基づく情報であり、キャンペーン等によって変動する可能性がある<sup>10</sup>。

この料金体系を、従来のアプローチと比較するとそのコスト競争力は明白である。企業が専任の知的財産担当者を正社員として1名雇用し維持する人件費、あるいは特許事務所に対して先行技術調査や発明提案書の作成支援を都度外注する費用(一般的に1件あたり数十万円から百万円単位のコストが発生する)を考慮すれば、月額数万円台からスタートでき、社内のあらゆる技術者がアクセスできるAIプラットフォームの投資対効果(ROI)は極めて高い。これはまさに、コストの壁によって知財戦略を諦めていた中小企業に対する福音と言える。

## 6.2. 業界別テンプレートによるさらなる高度化へのロードマップ

リーガルテック社は、現在の汎用的な機能提供にとどまらず、今後のプラットフォームの進化を見据えた明確なロードマップを描いている。同社は、産業セクターごとに異なる知財戦略の特性や法規制の文脈にAIを適応させるため、「AI×知財」の『業界別テンプレート』を順次整備・展開していく方針を打ち出している<sup>3</sup>。

今後展開が予定されている主要なターゲット領域は以下の通りである<sup>3</sup>。

- 半導体・製造分野: 極めて複雑に絡み合う特許網(パテントチケット)の回避設計や、グローバルなクロスライセンス交渉を支援する高度な分析機能。
- バイオ・ヘルスケア分野: 長期間にわたる研究開発サイクルと、データ要件が極めて厳格な医薬品・医療機器分野特有の知財化戦略の支援。
- エネルギー・GX(グリーントランスフォーメーション)分野: 脱炭素社会に向けて急速に変化する環境技術トレンドの把握と、持続可能な知財ポートフォリオの構築。
- 防衛・安全保障分野: 国家機密に関わる高度なセキュリティ要件を満たした、完全クローズドな環境下での技術評価と知財保護。

- コンテンツ・文化産業分野: デジタルアセットやアルゴリズム、UI/UXに関する権利保護とマネタイズ戦略の支援。

これらの業界特化型テンプレートが実装されることで、AIエージェントは一般的な特許法の知識に加えて、各業界の商慣習や技術トレンドという深いコンテキストを理解できるようになる。結果として、出力される戦略的助言はノイズが減少し、経営陣の意思決定に直結するより精緻で実践的なインテリジェンスへと進化していくことが期待される。

## 7. 結論: AIによる知財戦略の民主化と未来への提言

本報告書の調査から明らかになったことは、リーガルテック社が2026年3月に提供を開始したTokkyo.Aiの「仮想知財部」機能が、単なる「便利な検索ツール」の域をはるかに超えた、知財業務の概念を覆す革新的なエコシステムであるという事実である。

これまで、特許という強力な武器を戦略的に活用し、市場を支配することができたのは、潤沢な資金を持ち、大規模な知的財産部と外部の専門家ネットワークを抱える一部の巨大企業に限られていた。しかし、AX(AIトランスフォーメーション)の浸透は、この非対称な構造を破壊しつつある。Tokkyo.Aiは、独自のビッグデータ処理基盤「Xシステム」と、自律思考する「Deep Research」、そして根拠を明確に示す「特許原文引用機能」を高度に統合することで、大企業が独占していた「高度な知財情報処理と分析能力」を、中堅・中小企業やスタートアップ、さらには開発現場の個々の技術者の手に解放した。これはまさに、「知財戦略の民主化」である。

非構造化データからの発明自動抽出によって「技術者の負担」を消し去り、瞬時の比較分析によって「読む壁と検索の壁」を打破し、将来価値の数値化によって「経営層の判断の空白」を埋める。この一連のシームレスなAIサポートにより、知財部を持たない企業であっても、外部への過度な依存を脱却し、「自社のどの技術に投資すべきか」「競合の真の狙いはどこにあるのか」という問いに対し、データに基づいた自律的かつ機動的な意思決定を下すことが可能となった<sup>4</sup>。

リーガルテック社の提唱する「特許は守るものから、判断の基盤へ」というパラダイムシフトは、日本の産業界が再びグローバル市場で競争力を取り戻すための重要な鍵となる<sup>1</sup>。これまで知財の世界にリソースを割けず、多くの優れたアイデアを眠らせてきた中堅・中小企業にとって、Tokkyo.Aiという「仮想的な知財部門」は、来るべきAI時代の競争を生き抜き、未来の市場を牽引するための最強の武器となることは間違いない。企業規模を問わず、この新たなインフラをいかに早く自社の経営プロセスに組み込めるかが、次の10年の企業の命運を分けることになるだろう。

### 引用文献

1. リーガルテック社、大手製造業と特許AI活用実証実験を開始 - エキサイトニュース, 3月 22, 2026にアクセス、  
[https://www.excite.co.jp/news/article/Prtimes\\_2026-03-11-42056-447/](https://www.excite.co.jp/news/article/Prtimes_2026-03-11-42056-447/)
2. リーガルテック社、大手製造業と特許AI活用実証実験を開始 - PR TIMES, 3月 22, 2026にアクセス、  
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000447.000042056.html>
3. リーガルテック社Tokkyo.Ai、AX時代に日本企業の競争力を奪う「知 ...」, 3月 22, 2026にアクセス、  
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000417.000042056.html>

4. 知財部を持たない企業向けに「仮想知財部」AI機能を提供開始 ..., 3月 22, 2026にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/pvt/notice/260316/>
5. Tokkyo.Ai, 3月 22, 2026にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/>
6. 知財部を持たない企業向けに「仮想知財部」AI機能を提供開始 ..., 3月 22, 2026にアクセス、[https://news.livedoor.com/pr\\_topics/detail/30780493/](https://news.livedoor.com/pr_topics/detail/30780493/)
7. 【特許AI最新事例】鉄道事業者における信号制御システム開発と特許出願検討に活用 - Tokkyo.Ai, 3月 22, 2026にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/pvt/notice/signal/>
8. Tokkyo.Ai プライベートAI特許, 3月 22, 2026にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/pvt/>
9. AI特許関連(Tokkyo.Ai) - 2026-01 | リーガルテック株式会社 | note, 3月 22, 2026にアクセス、[https://note.com/tokkyo\\_ai/m/m343a9ead36f0/archive/2026-01](https://note.com/tokkyo_ai/m/m343a9ead36f0/archive/2026-01)
10. リーガルテック社、AI、車CASE、5G、BigDataなどDXの知財検索が強みの「Tokkyo.Ai」, 3月 22, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000068.000042056.html>
11. 【特許AIエージェント最新事例】ピッキングロボットの最適把持制御技術に「MyTokkyo.Ai」を採用し, 3月 22, 2026にアクセス、  
<https://www.tokkyo.ai/pvt/notice/251212/>
12. 【2026年3月4日(水)16時開催@オンライン】知財×AIリーガルテックセミナー(第25回) - PR TIMES, 3月 22, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000426.000042056.html>
13. 【特許AI最新事例】鉄道事業者における信号制御システム開発と特許出願検討に生成AIを活用, 3月 22, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000303.000042056.html>